

事務事業名	市営墓地管理事業				担当	市民生活部 環境課 環境保全係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施設名			
施策名	5	良好な生活環境の保全			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和49 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市墓地条例							
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	1. 保健衛生費	1. 環境衛生費				
事業概要	公衆衛生の向上と公共の福祉の増進を図る必要から、昭和49年度に熊倉墓地、平成元年に長田霊園の両市営墓地を整備した。本事業の主な業務は、使用申請受付、使用許可、各種届出受付、使用料及び管理手数料の徴収、敷地の維持管理である。 なお、申込受付については、今年度長田霊園5種50区画程度の募集を開始するほか、返還分のみ年1回程度公募により行っている。 【区画数】 熊倉墓地：412区画 長田霊園：1,701区画 合計：2,113区画							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 ・使用申込受付、使用料及び管理手数料の徴収 ・除草、清掃等維持管理 ・長田霊園増設（5種279区画） 30年度計画 ・維持管理は、平成28年度と同様 長田霊園雨水排水対策工実施予定	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	市広報掲載回数	回	2	2	2	2	2
イ	使用許可件数	件	59	26	23	11	50
ウ							
エ							
オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・市営墓地 ・市営墓地を必要とする市民	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	設置区画数	区画	1,834	1,834	2,113	2,113	2,113
イ	未使用区画数	区画	49	24	279	279	229
ウ	市民	人	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414
エ							
オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・市営墓地を適正に管理する。 ・新たに市営墓地の使用を希望する市民に対して使用の許可を行う。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	使用者数（使用許可者数）	人	1,785	1,810	1,833	1,844	1,884
イ	許可率	%	100	100	100	100	100
ウ							
エ							
オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民の衛生環境の向上	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	適正に管理されている墓地の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	5,506	6,531	6,623	6,674
		一般財源	千円	0	2,766	55,460	4,748
	事業費計(A)		千円	5,506	9,297	62,083	11,422
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	744	784	784	784
		人件費計(B)	千円	3,140	3,285	3,256	3,254
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,646	12,582	65,339

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	都市化、核家族化等の社会状況の変化に伴い墓地を必要とする市民が増加し、衛生環境の向上を図るため昭和49年度に市営墓地を整備した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・高齢化社会の進行により、今後も市営墓地の需要が増えるものと考えられる。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	今後、承継者のいない方や無縁墓地の発生が考えられるので、合葬式墓地等の施設整備を検討する必要がある。